

2022年8月5日

地域に利益をもたらす再エネ導入に向けた 地域再エネ中核人材育成の基礎講座を開催！

株式会社ジェイアール東日本企画（東京都渋谷区：代表取締役社長 赤石 良治、以下 jeki）は、環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業」の受託者として、地域に利益をもたらす再エネ導入を推進する地域中核人材の育成を目的に、環境省の主催により開催するオンライン基礎講座「はじめよう！地域再エネセミナー」の参加者募集をいたします。

（１）概要

環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業」は、地域に利益をもたらす形での再エネ導入等を通じた脱炭素社会実現を目指す取組を実施していくために必要な、地域への再エネ導入に関する中核人材の育成や、中核人材育成を担う団体間のネットワーク構築等を行っています。

この度は、これから地域再エネ事業を進めたいと考えている地域の自治体職員を主な対象として、地域再エネ事業の基礎を学ぶことができるオンライン連続講座を環境省の主催により全5回の予定で開催します。本講座は同内容で本年度中に夏期・冬期の2回開講し、今回は夏期講座の案内となります。各回とも13:00開始、所要2時間～2時間半を予定しています。

＜講座開催日程＞

	講座タイトル	夏期	冬期
第1回	自治体が地域エネルギーに取り組むべき理由	8/23（火）	12/6（火）
第2回	地域エネルギービジョン 脱炭素シナリオの設計	9/6（火）	12/19（月）
第3回	地域にあった再エネ導入を探る	9/20（火）	1/5（木）
第4回	地域脱炭素の具体施策—建築物・交通—	10/4（火）	1/16（月）
第5回	再エネ導入の壁を乗り越えるために	10/31（月）	2/13（月）

（２）第1回「はじめよう！地域再エネセミナー」の詳細

日時：令和4年8月23日（火）13:00～15:00（＋自由参加の放課後タイム）

開催形式：オンライン形式（Zoom）

定員：先着200名

講座タイトル：「自治体が地域エネルギーに取り組むべき理由」

内容：テーマ1「脱炭素の潮流と地域が考えるべきこと」

講師 富士通総研プリンシパルコンサルタント 上保裕典氏

テーマ2「自治体が地域エネルギーに取り組むべき5つの理由」

講師 ローカルグッド創成支援機構事務局長 稲垣憲治氏

(3) 申込み・問合せ先

本講座にお申込みの際は、以下の様式に沿って事務局にメールをお送りください。全5回を通しての参加をお勧めしますが、ご関心のある回のみご参加いただくことも可能です。

「はじめよう！地域再エネセミナー」事務局（株式会社ジェイアール東日本企画内）

〒150-8508 東京都渋谷区恵比寿南1丁目5番5号 JR 恵比寿ビル

E-mail : local-re-jinzai@jeki.co.jp

【申込みメール記入事項】

メールタイトル「地域再エネセミナー申込み（夏期第○回）」※申し込む回を記入ください

メール本文：

- ・氏名、フリガナ、所属団体名、部署名、
- ・役職、現在の担当業務（20字程度）
- ・電話番号、メールアドレス

WEBサイトを後日公開予定です。公開後はWEBサイトから申し込みできます。

はじめよう!

地域再エネセミナー

令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業
地域課題を解決する「地域再エネ事業」の基礎

「これから地域再エネ事業をはじめていきたい」
「地域再エネ事業を検討する声が挙がりはじめています」
そんな地域のための初級講座
地域再エネ事業に一步踏み出したい地域を後押しすることを目的に、基礎的な知識や事例導入にあたっての様々な壁を乗り越える方法についてレクチャーします。
地域の利益になる再エネ導入の実現に向けて、地域再エネセミナーにぜひご参加ください!

本講座の趣旨

はじめよう! 地域再エネセミナー

～地域課題を解決する「地域再エネ事業」の基礎～



全5回 (同内容で夏期・冬期の2シーズン開催します)

第1回 自治体が地域エネルギーに取り組むべき理由 	第2回 地域エネルギービジョン脱炭素シナリオの設計 	第3回 地域に合った再エネ導入を探る 	第4回 地域脱炭素の具体策―建築物・交通― 	第5回 再エネ導入の壁を乗り越えるために
夏期:8月23日(火) 冬期:12月6日(火)	夏期:9月6日(火) 冬期:12月19日(月)	夏期:9月20日(火) 冬期:1月5日(木)	夏期:10月4日(火) 冬期:1月16日(月)	夏期:10月31日(月) 冬期:2月13日(月)

開催日程

各講座上記日程(午後1時から2時間～2時間30分程度)

+自由参加の放課後タイム(講師への質疑応答・雑談)

詳細は後日公開のWEBサイトからご確認ください。

対象となる方

これから地域再エネ事業を進めたいと考えている地域の自治体職員

- ・環境/エネルギー政策部門でビジョンや計画策定等に携わる職員
- ・地域再エネ事業の地域内・庁内調整を担当する職員
- ・総合政策/企画部門、農林水産部門、産業部門、防災部門、建設部門などで地域再エネ事業に関連する業務を担当する職員 など

※上記に該当しない場合でも、今後同等の役割を果たしていきたいと考えている職員の参加も可能です。
※関連する民間企業担当者も参加可能です。

身につく知識・スキル

地域で再エネ事業を始めるにあたり、多くの地域が直面している「何から始めたらよいのか分からない壁」を突破する知識とスキルが身につきます。
単に再エネを導入するのではなく、本当に地域に利益をもたらす再エネ事業とはどういうものか、その実現のためには何が必要か、基礎的な部分から解説していきます。

開催形式

オンライン形式(ZOOM) 参加無料

お申込受付は先着順とし、定員に達し次第締め切りとさせていただきます。

全5回通してのご参加をお勧めしますが、ご関心のある回を選んで参加いただくことも可能です。

主催
申込先

環境省

「はじめよう! 地域再エネセミナー」事務局(株式会社ジェイアール東日本企画内)

local-re-jinzai@jeki.co.jp

WEBサイトを後日公開予定です。公開後はWEBサイトから申込できます。





申込方法

セミナー事務局へメールにて
お申込みください。

申込先アドレス
local-re-jinzai@jeki.co.jp

▼以下をご記入のうえ送付願います。
メールタイトル

「地域再エネセミナー申込（※夏期第〇回）」
※申し込みする回を記入ください。

本文

- ・氏名・フリガナ・所属団体名・部署名
- ・役職・現在の担当業務（20字程度）
- ・電話番号・メールアドレス

地域の
未来のために
行動したい
あなたに
オススメ!

自治体が 地域エネルギーに 取り組むべき理由

第1回講座

『はじめよう！
地域再エネセミナー』
(全5回)

開催日時

8/23 火

13時～15時

+ 放課後タイム(参加自由)

第1回



自治体が地域エネルギーに
取り組むべき理由

テーマ1

『脱炭素の潮流と地域が考えるべきこと』

概要

- ① 我が国・海外における脱炭素の潮流
- ② 「地域脱炭素」が目指すこと・地域が考えるべきこと
- ③ 基礎講座で学ぶ「地域脱炭素」

「地域脱炭素」に取り組む市町村に向けた本基礎講座全体の活用方法
をご案内する初回カリキュラム。

我が国・海外における脱炭素の潮流をご紹介し、「地域脱炭素」に
取り組む自治体が今後なにをどのように考え行動していくべきか、事例も
併せて解説します。

講座で目指す知識/スキルの習得

- ・脱炭素の潮流を捉え、「地域脱炭素」に取り組むことの意義を認識できます。
- ・「地域脱炭素」について地域が考えていくべきポイントを押さえられます。
- ・以降の講座の意義を認識できます。



講師プロフィール

富士通総研 プリンシパルコンサルタント
上保 裕典 氏

官公庁における経済成長戦略や地域振興・活性化に関わる計画策定、環境・エネルギーに関わる計画策定、分散型エネルギー等の導入可能性調査、地域における新ビジネス立ち上げ支援等に従事。直近では、環境・エネルギー分野を中心に、計画策定から地域主体の新規エネルギー事業の立ち上げまでを支援し、地域の経済・環境・社会価値の創出による持続可能な地域づくりに取り組む。令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成委託業務統括アドバイザー。

テーマ2

『自治体が地域エネルギーに取り組むべき5つの理由』

概要

- ① 脱炭素の切り札「再エネ」の命運は地域が握る
- ② 地域課題の解決
- ③ 地域経済循環
- ④ 地域ブランディング
- ⑤ レジリエンス向上
- ⑥ 地域に裨益した地域エネルギー事業とするために

「自治体が地域エネルギーに取り組むべき理由・メリットを5つに分け、
具体例を交えて分かりやすく解説します。
地域エネルギーを自分ごと化していただくことを本講座の目標とします。

講座で目指す知識/スキルの習得

- ・自治体が脱炭素事業をする理由が整理できます。
- ・地域脱炭素を地域発展につなげる自治体職員のアクションを事例を通じて知ることができます。



講師プロフィール

ローカルグッド創成支援機構 事務局長
稲垣 憲治 氏

文部科学省、東京都庁を経て、地域脱炭素・地域創生への思いが高じ、2020年から現職。これまで自治体の再エネ普及施策企画、地域新電力の設立・運営などに従事。現在は、地域新電力支援、地域脱炭素支援に全力で取り組んでいる。また、京都大学大学院の研究員として「地域新電力×再エネ×環境まちづくり」の研究活動も行う。環境省、経産省、川崎市、練馬区等の各種検討会等委員、総務省地域力創造アドバイザーなどを歴任。